

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	小泉産業株式会社
【英訳名】	Koizumi Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 照幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番11号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番7号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	47,711	44,607	38,846	42,238	46,017
経常利益 (百万円)	1,047	936	296	1,309	1,996
当期純利益 (百万円)	606	366	228	1,081	1,231
包括利益 (百万円)				1,043	1,266
純資産額 (百万円)	8,959	9,288	9,467	10,438	11,623
総資産額 (百万円)	27,403	24,881	24,305	26,572	28,659
1株当たり純資産額 (円)	340.67	353.22	359.99	398.73	436.25
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.06	13.93	8.70	41.19	46.94
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	37.3	38.9	39.3	40.6
自己資本利益率 (%)	6.9	4.0	2.4	10.9	11.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	2,374	5	815	2,227
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737	437	58	869	1,498
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	1,325	47	556	879
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,178	1,790	1,773	1,161	1,014
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	983 [143]	938 [103]	912 [41]	950 [99]	904 [155]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	1,673	1,645	1,277	1,130	1,380
経常利益 (百万円)	363	411	213	112	296
当期純利益 (百万円)	205	446	212	317	225
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,228	5,574	5,715	5,967	6,118
総資産額 (百万円)	13,465	12,894	12,008	12,015	13,570
1株当たり純資産額 (円)	198.82	211.96	217.35	227.92	229.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 ( )	3.0 ( )	2.5 ( )	4.0 ( )	5.0 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.81	17.00	8.08	12.11	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	43.2	47.6	49.7	45.1
自己資本利益率 (%)	4.0	8.0	3.8	5.4	3.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	38.4	17.6	30.9	33.0	58.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	30 [1]	34 [ ]	26 [ ]	25 [ ]	34 [1]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

## 2 【沿革】

昭和18年6月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
昭和21年4月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
昭和29年12月	東京都千代田区に東京営業所開設
昭和34年3月	大阪市東区(現・中央区)備後町3-3-11に本社移転
昭和36年6月	広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和37年6月	名古屋市中村区に名古屋営業所開設
昭和47年8月	札幌市白石区に札幌営業所開設
昭和47年9月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
昭和48年3月	東大阪市に東大阪配送センター開設
昭和53年6月	福岡市東区に九州配送センター開設
昭和56年6月	東大阪市に株式会社モイスを設立
昭和56年7月	兵庫県川辺郡(現・東大阪市に移転)に株式会社ハローリビング設立(現・連結子会社)
昭和56年9月	東大阪市に株式会社マテック(現・コイズミ照明デバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和58年4月	関連会社 株式会社コイズミ保険センターを設立
平成元年4月	商事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
平成2年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
平成7年5月	タイに関連会社コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.を設立
平成9年3月	新本社ビル(大阪市中央区備後町3-3-7)に移転
平成11年2月	コイズミライティング株式会社本社竣工
平成11年5月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
平成11年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
平成13年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社(現・コイズミ情報システム株式会社)に商号変更(現・連結子会社)
平成14年4月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更
平成14年7月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司を設立
平成15年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設(現・コイズミファニテック株式会社 本社)
平成17年1月	株式会社コイズミ住テックを清算結了
平成17年2月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(株式会社ハローリビングの子会社)を設立
平成18年4月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社にそれぞれ商号変更
平成18年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(コイズミ照明株式会社の子会社)を設立
平成19年7月	福岡市の株式会社サンシャインに資本参加(株式会社ハローリビングの子会社)
平成20年6月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を設立
平成21年7月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司を設立
平成22年4月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社(現・連結子会社)を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
平成22年5月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社(平成24年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流・情報通信事業(その他事業)を主として行っています。

なお、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### (照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売 ..... コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株)・  
 (株)サンシャイン・コクブライト(株)・克茲米商貿(上  
 海)有限公司・東莞克茲米家電科技諮詢有限公司

照明器具の一部の製造 ..... コイズミライティング(株)・青垣コイズミ照明(株)・小  
 泉産業(香港)有限公司・東莞小泉照明有限公司

照明器具の部品・部材販売 ..... コイズミ照明デバイス(株)

#### (家具事業)

家具等を企画・販売しています。

家具の企画・販売 ..... コイズミファニテック(株)・  
 コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.・  
 小泉家具(大連)有限公司

家具の一部の仕入 ..... コイズミファニテック(株)

#### (その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス、保険代理業等の各種サービス事業を行っています。

住・生活関連用品の製造卸 ..... 小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他2社

物流サービス ..... コイズミ物流(株)

情報通信システム受託業 ..... コイズミ情報システム(株)

不動産賃貸業、ビルメンテナンス、..... 小泉産業(株)

旅行代理業等

保険代理業 ..... (株)コイズミ保険センター 他1社



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注) 2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注) 4	大阪市中央区	80	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付・借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪府東大阪市	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注) 3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ物流㈱	大阪府東大阪市	50	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注) 3、4	大阪府東大阪市	10	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミ情報システム㈱	大阪市浪速区	30	その他	100.0	当社の情報処理業務、経営指導、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
青垣コイズミ照明㈱ (注) 3	兵庫県丹波市	80	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	590	照明事業 その他	31.7	所有不動産の賃借 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2 特定子会社に該当します。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しています。  
 4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えています。  
 主要な損益情報等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミファニテック㈱	コイズミ照明デバイス ㈱
売上高	30,219	5,602	9,841
経常利益	746	196	190
当期純利益	282	94	103
純資産額	1,249	54	397
総資産額	11,061	1,961	1,712

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	679 [ 128 ]
家具事業	71 [ 2 ]
その他	154 [ 25 ]
合計	904 [ 155 ]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 [ 1 ]	42.9	19.2	5,954

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	34 [ 1 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 2 従業員数が当事業年度末までの1年間において、10人(うちパートタイマー1人)増加していますが、その主な理由は、子会社であったコイズミ新代㈱を清算し、提出会社へ事業を移管したことによるものです。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、組合員数は547名でユニオンショップ制です。  
 なお、労使関係については良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧に向けた需要拡大やサプライチェーンの早期回復により夏場にかけて回復しました。その後、欧州債務問題の再燃、円高の進行、タイの洪水の影響などからいったん足踏み状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受け年度末にかけて持ち直してきました。

このような状況の中、小泉産業株式会社グループは、「働きがいのある会社づくり」を基本方針に掲げ、顧客創造への挑戦、国内外の生産設備や技術力の強化、環境・省エネに対応した商品開発やコミュニケーション活動を重視した風土改革に積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績としましては、売上高460億17百万円（前年同期比108.9%）、営業利益13億2百万円（前年同期比190.3%）、経常利益19億96百万円（前年同期比152.5%）、当期純利益12億31百万円（前年同期比113.9%）の増収・増益となりました。

小泉産業株式会社では

- (イ) 全社員の成長に向けた教育の場としてコイズミアカデミーを開講し、階層別教育のカリキュラム充実と外部教育機関への派遣による次期経営幹部社員の育成を図りました。
- (ロ) グループ会社における職場風土・情報管理・企業倫理に関するWeb研修を新たに導入し、継続した法令遵守の教育を行いました。
- (ハ) 資産運用では、草加配送センター跡地の賃貸、本社に隣接するテナントビル（備後町コイズミビル）の土地・建物取得、コイズミライティング㈱のLED新工場建設等、保有資産の有効活用と将来を見据えた戦略的投資を行いました。

以上の結果、単体決算は売上高13億80百万円（前年同期比122.1%）、当期純利益2億25百万円（前年同期比70.9%）と、増収・減益となりました。



照明事業では、競争優位戦略・強みの構築として、3つの戦略に取組みました。

・営業戦略

- (イ)住宅市場では、省エネ住宅の普及やリフォームマーケットの拡大によりLED商品の販売を重点施策とし、新規顧客の開発と既存顧客の深耕に取組みました。
- (ロ)店舗・施設市場では、震災後の電力規制等で省エネ志向が高まったことから、新規商業施設の空間提案からストック領域まで幅広く省エネ提案を実施したことにより、売上拡大を図ることができました。
- (ハ)海外市場では、東アジアで有力日系顧客の出店が増える中、営業体制の充実と人員の増強により、順調な売上拡大ができました。

・ものづくり戦略

- (イ)家電領域では、LED調光シーリングを中心にLEDアイテム拡大に取組みました。その結果、量販店での売場を確保することができました。
- (ロ)住宅領域では、新規デバイス開発とLED商品のバリエーションを強化したことにより、LED商品の構成比が大幅にアップしました。
- (ハ)店舗・施設領域では、環境に配慮したLED商品（店舗向け商品の強化、施設向け商品の積極的取り組み）を短期間で市場投入し、市場の節電要求に応えることができました。その中でも、大手材料メーカーおよび海外メーカーとの提携などにより、独自性商品の開発にも着手できました。

・インフラ戦略

- (イ)国内では、自社工場への資源投入により、LEDモジュールの実装工場が稼動しました。この事で厳しい市場要求に対応できる体制が整いました。
- (ロ)海外では、東莞小泉照明有限公司に人員増強を実施し、生産管理の強化を図り、新たにLED製品製造のためのクリーンルームを設置しました。
- (ハ)部材購買力強化のために主要部品・部材の一元管理化を進めました。

以上の結果、LED商品の需要が飛躍的に拡大した照明業界の好環境に対応できて、売上高は358億15百万円（前年同期比109.1%）、営業利益は8億33百万円（前年同期比221.4%）の増収・増益となりました。

家具事業では

- (イ)営業戦略では、新規（顧客・市場）創出、また既存得意先との取引を拡大することを課題として取り組み、ナショナルチェーンや地域1番店での売上が拡大しました。また、数多くの展示会に出展し、介護市場やインテリアショップなどの新規顧客の開拓に取組みました。  
また海外での販売は、中国を中心に11店舗を出店し、学習家具だけでなく高齢者マーケットへの参入の足掛かりとなりました。
- (ロ)商品戦略では、学習家具事業において、モードコントロールLEDライトを搭載した新型ステップアップデスクなどの機能面での進化と、デコレーションできるデスク「デコプリ」などデザイン重視の差別化を図りました。また、書斎家具・オフィスチェアなどの生涯学習家具の開発に注力し売上を拡大しました。介護事業の電動ベッドにおいては、独自の「らくアップモーション」をベースにした商品の展開、および昇降型3モーターを導入し、拡大する高齢者市場に対応しました。
- (ハ)財務戦略では、債権管理の強化と回収条件の改善による回収期間の短縮に取組みました。

以上の結果、売上高は55億95百万円（前年同期比105.2%）、営業利益は2億1百万円（前年同期比145.6%）の増収・増益となりました。

その他では

- (イ)株式会社ハローリビングでは、重点方針としてLED照明の拡販を掲げ、非住宅領域の新規顧客開拓と住宅市場への省エネ提案を推進しました。その結果、増収・増益となりました。
- (ロ)コイズミ物流株式会社では、5月に草加営業所を春日部営業所に統合し、24時間体制によるリードタイム短縮と輸配送品質の安定化を図ると同時に、新規外販拡大のための体制を整えました。その結果、増収・増益となりました。
- (ハ)コイズミ情報システム株式会社では、重点課題である小泉グループ次期基幹システムの構築と、外部データセンターへのネットワーク設備移設を開始し、BCP対策を進めました。さらに、新領域であるECサイトのシステム構築やFACEシステムのリプレース等の外販受託を強化しました。その結果、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は46億6百万円（前年同期比113.0%）、営業利益は8億56百万円(前年同期比108.3%)の増収・増益となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高に比較して146百万円減少して1,014百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,227百万円の増加となりました（前連結会計年度比1,412百万円増）。これは主として、税金等調整前当期利益が1,947百万円となったことなどによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,498百万円の減少となりました（前連結会計年度比628百万円減）。これは主として、固定資産の取得による支出が1,482百万円あったことなどによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、879百万円の減少となりました（前連結会計年度比322百万円減）。これは主として、借入金の返済などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	4,925	112.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
 2 上記金額には、消費税は含まれておりません。  
 3 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	35,815	109.1
家具事業	5,595	105.2
その他(物流・情報通信事業・不動産賃貸業他)	4,606	113.0
合計	46,017	108.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	7,362	17.4	7,569	16.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、国内においては復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資など需要の拡大が景気を下支えすることが見込まれます。海外においては欧州経済が不安を残す一方、米国経済が堅調に推移することで、輸出の増加が期待され、緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような状況の中、環境に配慮した事業活動と顧客創造の実践ならびにグループシナジー効果を高め、新しい時代の変化に挑戦し、企業価値の増大に努めてまいります。

### (1) 小泉産業株式会社では

新時代の変化に挑戦する人材の育成と成長を実感できるグループ人事戦略の構築により、信頼されるプロ集団への成長をめざします。

環境企業としてのブランド認知活動や全社員参加の社会貢献活動の推進に取組み、コイズミブランド価値のさらなる向上をめざします。

保有物件の計画的改修により、資産価値の向上を図ります。

海外子会社を含む連結決算対象子会社の拡大に向けた準備に入ります。

### (2) 照明事業では

家電量販店では、LEDシーリングの拡大に伴い、価格競争が激化しており、この事に対応できるように原価率低減を早急に進めます。

省エネルギー対策が進む中、ストック市場に対して、全社製販一体化活動による、重点顧客の攻略のための三層三幅営業を一層進めます。

LEDモジュールの内製化に伴い、新技術・専門技術人材の育成強化に取組みます。

(3) 家具事業では

既存取引先での取引の集中、効率化を図り、新市場、新顧客の創出に注力します。

商品力を強化しブランドメーカーとしての付加価値を増大させるため、マーケティング機能の強化、新機能・新デザインの開発、品質の向上に取組みます。

人材価値を高める各種教育・研修への派遣に対する投資を行い、また新人事制度（F-V S O P）の運用で、フェアな処遇・評価を行います。

(4) その他では

株式会社ハローリビングでは、L E D照明や業務用空調機器の販売と施工による売上拡大を図ります。さらに、I T活用による業務効率化に取組みます。

コイズミ物流株式会社では、外販の受託拡大により経営の安定化をめざすと共に、協力会社の再評価と新規開拓を進めて、全国輸配送ネットワークの維持と拡充を図ります。また、庫内荷役デリバリーの効率化と平準化を強化し、品質・安全を最優先した運用を進めます。

コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループ次期基幹システムの完成をめざします。また年内を目処に外部データセンターへ機器設備の移設を行い、B C P対策の完了をめざします。外販の受託拡大に向けては、商品開発および営業体制を再編・強化し、独自性のある新規商材・サービスの開発と新規顧客開拓を積極的に行います。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新設住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新設住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じています。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界に於いては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っています。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてL E D等の時代のニーズに対応した新技術を開発してきましたが、近年のL E D市場では、従来の競合他社のみならず照明業界以外からの新規参入の会社が多数参戦し、競争が激化しています。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故、新型インフルエンザ等の疫病の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っているため、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しています。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、環境ソリューション企業を目指し、あかりによる快適な空間づくりを通して、新しい「あかり文化」の創造と環境保全に寄与するための環境配慮型商品の開発に重点をおき、また、家具事業においては、人の暮らしを「科学」し、子どもや高齢者の健康・安全と環境に配慮した製品づくりのための研究開発活動を進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は照明セグメント227百万円、家具セグメント38百万円で総額266百万円です。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

当社グループ自社工場内にLEDモジュールの実装工場を新設し、LEDシーリングやLEDダウンライトのLEDモジュールの開発、生産に着手することにより、電力不足による省エネへの市場要求への対応のための蛍光灯器具に替わる主照明として、高効率、高演色を特長としたLED器具開発を優先に推進しました。

樹脂メーカーとの導光板の素材開発と独自の光学制御技術の研究開発により、高効率で光品質を追及した導光板発光によるLED照明器具を市場投入しました。

LEDダウンライトの販売価格の急速な下落に対応するため、LED電源、LEDモジュールの専用部品の開発とローコストダウンライトを自社工場で開発・製造することにより大幅なコストダウンを実現しました。

他社に先駆けたLED照明器具用のマルチセンサの研究開発を初め、省エネに寄与する各種センサスイッチを搭載したLED照明器具の開発に取り組みました。

## (2) 家具事業

学習家具事業では、より機能的に・より個性的に・より新しくを開発テーマとし、当年度の開発を進めました。

主力品のステップアップデスクは、第2ステージへとスタイルを革新し、LED光源で光の色温度を選べるモードコントロールLEDライトを開発し、搭載しました。

カジュアルカラーデスクのコーディネート性を高めるための、椅子、ランドセルラック、カーペットなどの周辺商品を充実させました。

デコレーションできるデスク「デコブリ」シリーズをはじめ、スタイリッシュなデスク群を開発・発売しました。

WHM事業では、拡大する高齢化対象市場に対してのタイムリーな開発を進めてきました。

主力品の電動ベッドでは、独自の特許申請機構によるギャジユニットをベースにしたバリエーションを広げ、バンダー製品からコイズミブランド品への切り替えを進めてきました。

介護・設備ルートでも、独自のユニットを分割式にした電動ベッドを開発し、壁面収納家具「グランテージ」と施設用ダイニングセットなども充実させました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,086百万円増加して28,659百万円となりました。

流動資産は646百万円増加して12,696百万円、固定資産は1,440百万円増加して15,962百万円となりました。流動資産につきましては、主として売上債権が505百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては、土地建物の取得が821百万円及び投資有価証券の増加が558百万円したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ901百万円増加して17,035百万円となりました。流動負債は1,250百万円増加して11,411百万円となりました。これは主に仕入債務が1,005百万円増加したことによるものです。固定負債は、349百万円減少して5,623百万円となりました。これは主に長期借入金が411百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加して11,623百万円となりました。これは主に当期純利益を1,231百万円計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.3%から40.6%へ増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の398円73銭から436円25銭へ増加しました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資の総額は1,493百万円(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)であり、このうち主なものは賃貸収益物件として購入しました備後町コイズミビル<sup>1</sup>の土地530百万円、建物239百万円です。また、設備投資の所要資金につきましては、主として自己資金によっています。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	大阪市中央区 (注2、4)	その他	事務所	449	2,293 (906) [ ]	6	11	2,760	31 [ 1 ]
備後町コイズミビル	大阪市中央区	"	賃貸ビル	221	530 (681) [ ]	2		754	[ 1 ]
東大阪事業所	大阪府東大阪市 (注4)	"	事務所	158	831 (15,930) [8,449]		3	993	1 [ ]
東京コイズミビル	東京都千代田区 (注4)	"	"	759	47 (271) [474]		2	809	2 [ ]
コイズミライティング(株)	滋賀県東近江市 (注4)	"	生産設備	161	221 (18,675) [ ]		0	383	[ ]
青垣コイズミ照明(株)	兵庫県丹波市 (注4)	"	"	114	50 (13,745) [ ]		2	167	[ ]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
コイズミ照明(株)	東京支社 (東京都千代田区) (注5)	照明 事業	事務所 展示場	110			13	123	35 [ ]
コイズミ情報システム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他	事務所	14		40	117	172	46 [ ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。  
 なお、金額には消費税等を含んでいません。  
 2 貸与中の建物を含んでおり、持分法適用関連会社である小泉成器(株)に貸与しています。  
 3 帳簿価額「土地」中の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しています。  
 4 国内子会社に賃貸しています。  
 5 提出会社から一部賃借しています。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	摘要
コイズミ情報システム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他	情報関連設備	44	所有権移転外ファイナンス・リース
コイズミライティング(株)	本社 (滋賀県東近江市)	照明事業	圧空形成設備	8	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				59			678	737	
所有株式数(千株)				1,629			29,871	31,500	
所有株式数の割合(%)				5.17			94.83	100.00	

- (注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。  
2 自己株式4,855千株は、「個人その他」に含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,230	19.78
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	4,855	15.41
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,138	3.61
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
山本 健二	大阪府豊中市	380	1.20
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	363	1.15
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
小泉 博子	兵庫県芦屋市	343	1.08
計		15,416	48.94

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,855,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,645,000	26,645,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,645,000	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,855,000		4,855,000	15.41
計		4,855,000		4,855,000	15.41

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月25日～平成23年6月24日)	1,200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	118,000	5,900,000
当事業年度における取得自己株式	30,000	1,500,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,052,000	52,600,000
当事業年度の期末現在の未行使割合(%)	87.7	87.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	87.7	87.7

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月24日～平成24年6月23日)	1,000,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	25,000	1,250,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	975,000	48,750,000
当事業年度の期末現在の未行使割合(%)	97.5	97.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	97.5	97.5

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (小泉産業役員持株会及び従業員持株会への譲渡)	520,000	26,000,000	520,000	26,000,000
保有自己株式数	4,855,000		4,855,000	

### 3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第69期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、以下のとおりといたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会	133	5.0

### 4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	梅田 照幸	昭和24年11月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 店舗商業施設照明商品部長 平成12年4月 照明事業企画管理部長 平成13年6月 取締役、照明事業企画管理部長 平成14年6月 コイズミ照明デバイス㈱(旧㈱マテック) 代表取締役社長(現) 平成14年7月 小泉産業(香港)有限公司 董事長(現) 平成15年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 平成16年6月 常務取締役、照明分社長 平成18年4月 常務取締役 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 平成18年6月 専務取締役 平成18年11月 克茲米商貿(上海)有限公司 董事長(現) 平成20年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司 董事長(現) 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注) 2	151,000
常務取締役	-	永安 勝壽	昭和25年10月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年4月 家具事業部商品部長 平成8年4月 家具事業本部 F & D 家具事業部長 平成14年4月 グループ本社経営企画部長 平成17年4月 グループ経営推進部長 平成17年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成19年4月 取締役、グループ経営推進統括部担当 コイズミファニテック㈱代表取締役社長(現) 平成22年5月 小泉家具(大連)有限公司 董事長(現) 平成22年6月 常務取締役(現)	(注) 2	56,000
常務取締役	グループ 経営 統括部長	権藤 浩二	昭和27年6月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年4月 首都圏ハウジング営業部長 平成11年5月 照明事業部営業企画部長 平成14年2月 近畿電材営業部長 平成18年4月 コイズミ照明株式会社 社長室長 平成19年4月 グループ経営推進統括部長 平成20年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成22年4月 取締役、グループ経営統括部長 平成23年4月 コイズミ情報システム株式会社 代表取締役社長(現) 平成24年6月 常務取締役、グループ経営統括部長(現)	(注) 2	23,000
取締役	-	谷垣 正則	昭和28年7月6日生	昭和50年2月 当社入社 平成13年4月 照明事業本部開発設計部長 平成14年4月 照明事業本部マーケティング部長 平成15年4月 照明分社企画開発部長 平成17年4月 照明分社事業本部副本部長 平成18年4月 コイズミ照明㈱取締役事業本部長 平成19年4月 コイズミ照明㈱取締役マーケティング本部長 平成20年4月 コイズミ照明㈱取締役経営管理本部長 平成21年7月 東莞小泉照明有限公司 董事長(現) 平成22年4月 コイズミ照明㈱取締役店舗・LED商品本部長 平成23年4月 コイズミ照明㈱取締役店舗・施設商品本部長 平成24年4月 コイズミ照明㈱取締役商品開発本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注) 2	27,000
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

取締役	-	八木 智	昭和28年1月28日生	昭和51年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 照明事業本部首都圏店舗営業部長 コイズミ照明㈱新規事業開発部長 コイズミ照明㈱執行役員店舗開発本部長 コイズミ照明㈱取締役店舗開発本部長 コイズミ照明㈱取締役店舗施設営業本部長 コイズミ照明㈱取締役東日本営業本部長 (現) 取締役(現)	(注) 2	4,000	
監査役 (常勤)	-	平井 善孝	昭和26年3月31日生	昭和48年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 家具分社東日本営業部部長 家具分社営業統括部長 コイズミファニテック株式会社 経営企画部執行役員 コイズミファニテック株式会社 取締役 常勤監査役(現)	(注) 3	4,000	
監査役	-	田中 誠一	昭和20年11月21日生	昭和44年3月 平成17年5月 平成18年2月 平成24年5月 平成24年6月	小泉株式会社入社 小泉アパレル株式会社常務取締役 小泉株式会社取締役 小泉株式会社常務監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-	
監査役	-	田中 宏	昭和31年12月9日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成24年6月	大阪弁護士会登録 きっかわ法律事務所入所 大阪弁護士会企画調査室長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-	
計								265,000

- (注) 1 監査役 田中誠一および田中宏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉産業株式会社グループ（以下、「当社グループ」という）は、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査機能・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定（規定・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んで参ります。

会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

(ロ) 監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。

(ハ) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規定を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則月1回開催しております。

・ 監査役会

監査役会規定を制定し、各監査役は、監査役会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 小泉産業株式会社グループとしての倫理行動方針を定め、全使用人への周知のための冊子『グループ倫理行動ガイドライン』を発行し、さらに「守るべきこと」を具体的に解説した冊子「晴々堂々」を配付し、コンプライアンスに対する周知徹底の教育を実施しています。  
その中で、反社会的な活動や勢力に対しては強い意志と動じない態度で臨み関わりを持たないこと、また、反社会的勢力からの不当な要求には妥協せず、取引を行わないことを定めています。
- ・ 「グループ倫理行動ガイドライン」で定めた倫理行動方針に沿った具体的活動の一環として、毎年10月を「コイズミ倫理月間」に制定し、倫理行動方針の唱和、ポスター掲示による使用人の倫理意識啓発に向けた強化活動を実施しています。
- ・ Webを活用したコンプライアンス教育：「コンプライアンス入門～CSR・コンプライアンス・倫理行動」「働き方～労働時間・ハラスメント」「情報の扱い方～資産価値・営業秘密・個人情報」を全社員対象に実施し、啓発教育を継続しています。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 重要文書の保管・管理方法を定めた「文書管理規定」に基づき、各子会社の文書管理担当者のもとに保存しています。
- ・ グループ全体で保有する情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止するため、関連するグループ諸規定や文書の保存・管理に関する規定を見直し、再整備しています。

(ハ) 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。



(二) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

各子会社の方針に「社会価値を高める」を掲げ、グループ全体でリスクマネジメントへの取り組みを強化しています。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役、使用人が共有する全社的な中期方針を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各社各部門が実施すべき具体的な目標を設定し、月々の取締役会にて、その進捗管理についてレビューする体制ができています。  
そして、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現しています。
- ・ 社長の諮問機関として、経営会議をはじめ経営革新のための会議など各種会議を設置しています。

八．内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室を1名の専任体制とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めています。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしています。

(ロ) 監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しています。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めています。

二．会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び藤田貴大です。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名です。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

ホ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

へ．社外役員等の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は79百万円であり、監査役に対する報酬は18百万円(このうち社外監査役6百万円)です。

**取締役の定数**

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

**取締役の解任の決議要件**

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	11		12	
連結子会社				
計	11		12	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当ありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して支払っている公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬(非監査業務に対する報酬)はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161	1,014
受取手形及び売掛金	6,838	6 7,344
商品及び製品	3,119	3,299
仕掛品	26	35
原材料及び貯蔵品	225	276
未収還付法人税等	6	35
未収消費税等	44	34
繰延税金資産	416	420
その他	288	270
貸倒引当金	78	33
流動資産合計	12,050	12,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,743	1, 5 7,035
減価償却累計額	4,537	4,591
建物及び構築物（純額）	2,206	2,444
機械装置及び運搬具	105	197
減価償却累計額	38	73
機械装置及び運搬具（純額）	67	124
土地	1 4,869	1 5,399
リース資産	120	125
減価償却累計額	45	67
リース資産（純額）	75	57
その他	1,337	1,431
減価償却累計額	1,134	1,246
その他（純額）	203	185
建設仮勘定	421	85
有形固定資産合計	7,843	8,296
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,901	2 4,460
長期貸付金	19	17
差入保証金	692	685
繰延税金資産	1,198	1,131
その他	509	576
貸倒引当金	91	106
投資その他の資産合計	6,230	6,764
固定資産合計	14,521	15,962
資産合計	26,572	28,659

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,856	6 5,990
電子記録債務	-	870
短期借入金	1 800	1 400
1年内返済予定の長期借入金	1 1,889	1 1,986
リース債務	74	72
未払法人税等	236	599
未払消費税等	95	114
賞与引当金	460	638
役員賞与引当金	44	61
その他	703	675
流動負債合計	10,160	11,411
固定負債		
長期借入金	1 1,818	1 1,406
リース債務	183	151
退職給付引当金	2,713	2,784
役員退職慰労引当金	268	239
その他	990	1,041
固定負債合計	5,973	5,623
負債合計	16,134	17,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	9,135	10,262
自己株式	266	242
株主資本合計	10,444	11,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	22	3
その他の包括利益累計額合計	5	28
純資産合計	10,438	11,623
負債純資産合計	26,572	28,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	42,238	46,017
売上原価	1 29,562	1 32,446
売上総利益	12,676	13,571
販売費及び一般管理費	2, 3 11,991	2, 3 12,268
営業利益	684	1,302
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	47	22
仕入割引	63	64
持分法による投資利益	465	583
業務受託料	9	-
受取補償金	3	3
その他	117	101
営業外収益合計	712	777
営業外費用		
支払利息	68	60
その他	19	23
営業外費用合計	87	83
経常利益	1,309	1,996
特別利益		
関係会社清算益	-	4 17
貸倒引当金戻入額	9	-
賞与引当金戻入額	0	-
役員賞与引当金戻入額	0	-
補助金収入	-	5 56
固定資産売却益	0	-
その他	4	-
特別利益合計	15	74
特別損失		
減損損失	-	6 20
固定資産除却損	7 50	7 54
固定資産処分損	8 62	8 4
固定資産圧縮損	-	5 22
投資有価証券評価損	9 50	9 0
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	16
貸倒引当金繰入額	14	-
その他	3	5
特別損失合計	180	123
税金等調整前当期純利益	1,144	1,947
法人税、住民税及び事業税	263	672
法人税等調整額	200	43
法人税等合計	63	716
少数株主損益調整前当期純利益	1,081	1,231
当期純利益	1,081	1,231

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,081	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	7
繰延ヘッジ損益	38	25
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	38	34
包括利益	1,043	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043	1,266
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,575	1,575
当期末残高	1,575	1,575
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,119	9,135
当期変動額		
剰余金の配当	65	104
当期純利益	1,081	1,231
当期変動額合計	1,015	1,127
当期末残高	9,135	10,262
<b>自己株式</b>		
当期首残高	260	266
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	5	23
当期末残高	266	242
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,434	10,444
当期変動額		
剰余金の配当	65	104
当期純利益	1,081	1,231
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	26
当期変動額合計	1,009	1,150
当期末残高	10,444	11,595



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	19	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	16	25
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	12	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	26
当期変動額合計	35	26
当期末残高	22	3
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	32	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	34
当期変動額合計	38	34
当期末残高	5	28
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,467	10,438
当期変動額		
剰余金の配当	65	104
当期純利益	1,081	1,231
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	34
当期変動額合計	971	1,185
当期末残高	10,438	11,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,144	1,947
減価償却費	511	525
減損損失	-	20
有形固定資産除却損	112	54
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
有価証券売却損益（は益）	2	0
有価証券評価損益（は益）	50	0
持分法による投資損益（は益）	465	583
賞与引当金の増減額（は減少）	118	177
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	42
役員賞与引当金の増減額（は減少）	26	17
受取利息及び受取配当金	51	25
支払利息	68	60
その他の損益（は益）	93	192
為替差損益（は益）	1	2
売上債権の増減額（は増加）	980	505
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	29
たな卸資産の増減額（は増加）	807	239
未収入金の増減額（は増加）	27	65
その他の資産の増減額（は増加）	15	30
仕入債務の増減額（は減少）	1,048	1,005
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	134	34
その他の負債の増減額（は減少）	37	71
未払消費税等の増減額（は減少）	55	29
小計	805	2,445
利息及び配当金の受取額	68	42
利息の支払額	69	61
その他	63	138
法人税等の支払額	52	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	2,227

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	44	3
有価証券の売却による収入	2	0
関係会社の整理による収入	-	40
保険積立金の積立による支出	78	75
保険積立金の解約による収入	28	20
固定資産の取得による支出	745	1,482
固定資産の売却による収入	1	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	31	18
長期貸付金の回収による収入	35	18
長期貸付けによる支出	38	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	1,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	99	400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	82	83
長期借入れによる収入	1,692	1,800
長期借入金の返済による支出	1,995	2,114
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の処分による収入	-	26
配当金の支払額	65	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	879
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	612	146
現金及び現金同等物の期首残高	1,773	1,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,161	1,014

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(ロ)主要な非連結子会社名

小泉産業(香港)有限公司、(株)サンシャイン、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、東莞小泉照明有限公司、小泉家具(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数

社

(ロ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社の名称

小泉成器(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小泉産業(香港)有限公司

(株)サンシャイン

克茲米商貿(上海)有限公司

(株)コイズミ保険センター

コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

…総平均法による原価法

たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

…時価法

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。)

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

器具備品及び車両運搬具 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため支給見込額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

### (二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### (ホ)重要なヘッジ会計の処理

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

### (ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

### (ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	116百万円	95百万円
土地	794百万円	794百万円
計	910百万円	889百万円
短期借入金	800百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	861百万円	893百万円
長期借入金	794百万円	691百万円
計	2,455百万円	1,885百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,719百万円	4,265百万円

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の金融機関からの借入金に 対する保証	3百万円	0百万円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	621百万円	544百万円

## 5 圧縮記帳額

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物22百万円です。

- 6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		62百万円
支払手形		1,177百万円

- 7 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	800百万円	百万円
差引額	1,200百万円	2,000百万円



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	24百万円	23百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	3,987百万円	4,050百万円
販売運賃	1,273百万円	1,297百万円
賞与引当金繰入額	445百万円	624百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	44百万円
退職給付引当金繰入額	287百万円	255百万円
減価償却費	431百万円	294百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	252百万円	266百万円

- 4 関係会社清算益

(当連結会計年度)

コイズミ新代(株)(提出会社の100%子会社)の清算の結了によるものです。

- 5 補助金収入、固定資産圧縮損

(当連結会計年度)

補助金収入56百万円のうち、22百万円は提出会社の本社空調設備(建物及び構築物)に対するものであり、34百万円は連結子会社のコイズミライティング(株)のLED照明製品製造設備に対するものです。

なお、提出会社の補助金収入22百万円は同額の固定資産圧縮損を計上しています。

6 減損損失

(当連結会計年度)

当社は、将来の使用が見込まれない遊休資産である電話加入権について、20百万円の減損損失を特別損失として計上しました。当該資産の回収可能価額は、回収可能性が認められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

7 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
建物	50百万円	建物	47百万円
		その他	6百万円
計	50百万円	計	54百万円
(原因)主なものは草加配当センター事務所建物等の除却損45百万円です。		(原因)主なものは本社ビル空調設備の撤去費用170万円、照明事業の大阪ショールーム撤去に伴う除却損24百万円です。	

8 固定資産処分損

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(原因)主なものは草加配当センター事務所の撤去費用61百万円です。		(原因)4百万円は照明事業の大阪ショールーム撤去費用です。	

9 投資有価証券評価損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他投資有価証券	39百万円	0百万円
関係会社株式	11百万円	0百万円
計	50百万円	0百万円
(原因)投資有価証券評価損の主なものは、(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式25百万円及び(株)イズミヤ株式10百万円です。		
(原因)関係会社株式評価損の主なものは、非連結子会社P.T.コイズミインドネシア株式11百万円です。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	9 百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	9 百万円
税効果額	2 百万円
その他有価証券評価差額金	7 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	43 百万円
税効果額	17 百万円
繰延ヘッジ損益	25 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1 百万円
その他包括利益合計	34 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202	118		5,320

(変動事由の概要)

平成22年6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 118,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,320	55	520	4,855

(変動事由の概要)

増加：平成22年6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株

平成23年6月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 25,000株

減少：平成24年1月23日の取締役会の決議による自己株式の譲渡 520,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	133	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,161百万円	1,014百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,161百万円	1,014百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として照明事業における製品金型(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他(ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	741百万円	119百万円	861百万円
減価償却累計額相当額	657百万円	100百万円	758百万円
期末残高相当額	83百万円	19百万円	102百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他(ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	105百万円	71百万円	177百万円
減価償却累計額相当額	83百万円	69百万円	153百万円
期末残高相当額	21百万円	1百万円	23百万円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	81百万円	12百万円
1年超	26百万円	13百万円
合計	107百万円	26百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	161百万円	82百万円
減価償却費相当額	154百万円	78百万円
支払利息相当額	3百万円	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策をしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の処理」に記載しています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,161	1,161	
(2)受取手形及び売掛金	6,838	6,838	
(3)投資有価証券 その他有価証券	109	109	
資産計(*1)	8,110	8,110	
(1)支払手形及び買掛金	5,856	5,856	
(2)短期借入金	800	800	
(3)1年内返済予定の長期借入金	1,889	1,889	
(4)長期借入金	1,818	1,820	2
負債計(*1)	10,363	10,366	2
デリバティブ取引(*2)	42	42	

(\*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

## (注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 短期借入金 並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,792百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	1,161	
受取手形及び売掛金	6,838	
合計	8,000	

満期がある有価証券は保有していないため、除いています。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策をしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の処理」に記載しています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,014	1,014	
(2)受取手形及び売掛金	7,344	7,344	
(3)投資有価証券 その他有価証券	122	122	
資産計(*1)	8,481	8,481	
(1)支払手形及び買掛金	5,990	5,990	
(2)電子記録債務	870	870	
(3)短期借入金	400	400	
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,986	1,986	
(5)長期借入金	1,406	1,405	1
負債計(*1)	10,654	10,653	1
デリバティブ取引(*2)	0	0	

(\*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっています。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,338百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	1,014	
受取手形及び売掛金	7,344	
合計	8,359	

満期がある有価証券は保有していないため、除いています。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70	56	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	39	0
合計		109	96	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見つめることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、50百万円の減損処理を行っています。なお、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96	73	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25	26	1
合計		122	99	22

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,338百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見つめることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、0百万円の減損処理を行っています。なお、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	499		4
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	406	194	38
	合計		905	194	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	536		20
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	194		20
	合計		730		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。さらに、当社及び子会社の一部については、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	2,680百万円	2,706百万円
ロ 退職給付引当金	2,713百万円	2,784百万円
差引(イ+ロ)	33百万円	77百万円
(差引分内訳)		
ハ 未認識数理計算上の差異	1百万円	54百万円
ニ 未認識過去勤務債務	34百万円	22百万円
(ハ+ニ)	33百万円	77百万円

(注) 1 厚生年金基金を除いて記載しています。

2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	177百万円	201百万円
ロ 数理計算上の差異の費用処理額	87百万円	55百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	11百万円	11百万円
ニ 中小企業退職共済制度への支払額	34百万円	9百万円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ホ)	288百万円	255百万円
ヘ その他	139百万円	132百万円
計 (ホ+ヘ)	428百万円	387百万円

1 その他は確定拠出年金制度への掛金拠出額です。

2 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

ロ 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

5 厚生年金基金

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	63,828百万円	52,459百万円
年金財政計算上の額	92,696百万円	79,710百万円
差引額	28,867百万円	27,251百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
6.467%	0.312%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	21,234百万円	10,178百万円
償却方法	20年均等償却	20年均等償却

当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を114百万円費用処理しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	63,181百万円	49,245百万円
年金財政計算上の額	87,849百万円	77,991百万円
差引額	24,667百万円	28,745百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
3.149%	0.237%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	16,269百万円	20,805百万円
償却方法	19年均等償却	20年均等償却

当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を111百万円費用処理しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	128百万円	98百万円
退職給付引当金	1,101百万円	1,001百万円
役員退職慰労引当金	108百万円	88百万円
賞与引当金	187百万円	245百万円
貸倒引当金	60百万円	42百万円
未払事業税	23百万円	47百万円
未払事業所税	6百万円	6百万円
賞与対応社会保険料	26百万円	36百万円
商品評価損	45百万円	51百万円
株式評価損	7百万円	3百万円
固定資産処分損等	77百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円	百万円
減損損失	百万円	37百万円
繰延資産償却超過額	百万円	20百万円
その他	74百万円	57百万円
繰延税金資産小計	1,864百万円	1,737百万円
評価性引当額	244百万円	177百万円
繰延税金資産合計	1,620百万円	1,559百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益	百万円	0百万円
繰延税金負債合計	5百万円	8百万円
繰延税金資産の純額	1,615百万円	1,551百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	416百万円	420百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,198百万円	1,131百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.3%
受取配当金永久に益金に算入されない項目	1.5%	0.6%
住民税均等割	1.4%	0.9%
持分法による投資損益	16.5%	12.1%
評価性引当額の増減	22.8%	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	9.0%
その他	1.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	36.8%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が174百万円の減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が176百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しています。

#### （資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ（当社及び連結子会社）は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ（当社及び連結子会社）は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有しておりません。

管理名称	用途	種類	場所
旧松原寮	賃貸土地	土地(955.20㎡)	埼玉県草加市草加195-1
草加寮	賃貸住宅	土地(1,016.00㎡)、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧本社	賃貸ビル	土地(322.39㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地(906.17㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成23年3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、85百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		当期首残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
旧本社	建物	18		1	17	17
	土地	397			397	278
本社	建物	272		128	144	144
	土地	2,293			2,293	815

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(11百万円)です。

3 土地の時価評価は平成22年度路線価に基づいて自社で算定した金額です。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

5 本社の土地は賃貸部分を合理的に見積もることが出来ないため総面積に対応する金額を計上しています。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有しておりません。

管理名称	用途	種類	場所
旧松原寮	賃貸土地	土地（955.00㎡）	埼玉県草加市草加195-1
草加寮	賃貸住宅	土地（1,016.00㎡）、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧草加配送センター	賃貸土地	土地（9,959.92㎡）	埼玉県草加市谷塚上町字島田765番地
備後町コイズミビル	賃貸ビル	土地（681.13㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目41番1
旧本社	賃貸ビル	土地（322.39㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地（906.17㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪事務所	駐車場他	土地（13,938.67㎡）等	大阪府東大阪市宝町1653番他

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成24年 3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、141百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：百万円）

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		当期首残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
旧本社	建物	17		1	16	16
	土地	397			397	259
本 社	建物	144		9	134	134
	土地	2,293			2,293	758
備後町 コイ ズミビル	建物		239	17	221	221
	土地		530		530	570

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(27百万円)です。

3 土地の時価評価は平成23年度路線価に基づいて自社で算定した金額です。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

5 本社の土地は賃貸部分を合理的に見積もることが出来ないため総面積に対応する金額を計上しています。

6 当期増額は建物、土地いずれも購入によるものです。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しています。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしています。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,842	5,318	38,160	4,077	42,238		42,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	0	46	2,723	2,770	2,770	
計	32,888	5,319	38,207	6,801	45,008	2,770	42,238
セグメント利益	376	138	514	791	1,305	621	684
セグメント資産	10,929	1,807	12,737	6,199	18,936	7,636	26,572
セグメント負債	9,231	1,860	11,092	1,428	12,520	3,613	16,134
その他の項目							
減価償却費	212	42	254	194	448	153	601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	41	269	520	789	205	994

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額621百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用622百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額7,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,829百万円と、セグメント間取引消去 2,193百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額3,613百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債5,845百万円及びその他の調整額 2,231百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,815	5,595	41,410	4,606	46,017	-	46,017
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	0	36	2,790	2,826	2,826	-
計	35,850	5,595	41,446	7,397	48,843	2,826	46,017
セグメント利益	833	201	1,034	856	1,890	587	1,302
セグメント資産	12,878	1,925	14,803	6,855	21,658	7,000	28,659
セグメント負債	10,804	1,873	12,677	1,439	14,116	2,918	17,035
その他の項目							
減価償却費	213	47	261	202	463	61	525
減損損失	-	-	-	-	-	20	20
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	361	21	383	821	1,205	314	1,519

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 587百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用600百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額7,000百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,380百万円と、セグメント間取引消去 4,379百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額2,918百万円は各報告セグメントに配分していない全社負債で、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	5,198	照明事業
	2,164	その他

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	5,210	照明事業
	2,358	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

電話加入権について、将来の使用が見込まれない遊休資産であるため20百万円の減損損失を計上しました。なお、この電話加入権はセグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造 卸	(所有) 直接 31.7	不動産賃貸 他・役員の 兼任	営業取引 家賃収入他 配当金収入	94 16		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の企 画・販売	照明器具等の 販売	5,198	売掛金	551
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス 等の提供	1,520	売掛金	138
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造卸	なし	情報通信シス テム受託業	情報通信シス テム管理等の 受託	549	売掛金	69

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	13,447百万円
固定資産合計	3,462百万円
流動負債合計	5,533百万円
固定負債合計	258百万円
純資産合計	11,117百万円
売上高	66,051百万円
税引前当期純利益金額	2,614百万円
当期純利益金額	1,523百万円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造 卸	(所有) 直接 31.7	不動産賃貸 他	営業取引 家賃収入他 配当金収入	32 92 16	売掛金	2

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の企 画・販売	照明器具等の 販売	5,210	売掛金	566
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス 等の提供	1,622	売掛金	144
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造卸	なし	情報通信シス テム受託業	情報通信シス テム管理等の 受託	610	売掛金	112

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	15,744百万円
固定資産合計	3,351百万円
流動負債合計	6,011百万円
固定負債合計	156百万円
純資産合計	12,927百万円
売上高	73,764百万円
税引前当期純利益金額	3,207百万円
当期純利益金額	1,857百万円



(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	398円73銭	436円25銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	41円19銭	46円94銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,081	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,081	1,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,258	26,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	400	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,889	1,986	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	74	72		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,818	1,406	1.0	平成25年 4月30日 ~ 27年 3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	183	151		平成25年 4月30日 ~ 29年 5月31日
その他有利子負債 預り取引保証金 関係会社預り金	930 60	972	0.7	
合計	5,756	4,989		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しています。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,031	375		
リース債務	64	61	25	0

【資産除去債務明細表】

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	856	1,716
買取債権	2 831	2, 6 746
売掛金	2 7	2 14
短期貸付金	2 593	2 562
未収入金	2 4	2 27
未収還付法人税等	-	34
未収消費税等	5	11
繰延税金資産	81	21
その他	21	22
貸倒引当金	44	-
流動資産合計	2,356	3,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,169	1, 5 6,407
減価償却累計額	4,236	4,266
建物（純額）	1,933	2,140
構築物	1	19
減価償却累計額	0	1
構築物（純額）	1	18
工具、器具及び備品	290	280
減価償却累計額	264	259
工具、器具及び備品（純額）	26	21
土地	1 4,869	1 5,400
リース資産	26	30
減価償却累計額	14	21
リース資産（純額）	11	8
建設仮勘定	74	-
有形固定資産合計	6,917	7,589
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	3	2
電話加入権	33	13
無形固定資産合計	346	324
投資その他の資産		
投資有価証券	175	188
関係会社株式	964	942
関係会社長期貸付金	858	899
長期前払費用	0	6

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ゴルフ会員権	78	78
差入保証金	328	328
繰延税金資産	99	125
その他	32	32
貸倒引当金	140	103
投資損失引当金	2	-
投資その他の資産合計	2,395	2,497
固定資産合計	9,658	10,411
資産合計	12,015	13,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	10
短期借入金	800	400
1年内返済予定の長期借入金	1,889	1,986
リース債務	5	7
未払金	93	37
未払費用	8	8
未払法人税等	13	2
前受金	11	14
預り金	1,090	3,238
賞与引当金	15	19
役員賞与引当金	18	17
流動負債合計	3,946	5,741
固定負債		
長期借入金	1,818	1,406
リース債務	7	1
長期預り金	40	64
退職給付引当金	80	98
役員退職慰労引当金	156	139
固定負債合計	2,102	1,710
負債合計	6,048	7,451

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	600	721
利益剰余金合計	4,650	4,770
自己株式	266	242
株主資本合計	5,959	6,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	14
評価・換算差額等合計	7	14
純資産合計	5,967	6,118
負債純資産合計	12,015	13,570

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,130	1,380
売上原価	268	480
売上総利益	862	900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	0	4
役員報酬	77	101
給料	142	103
賞与	7	8
交際費	2	2
交通費	5	5
法定福利費	49	46
福利厚生費	5	5
通信費	5	4
印刷費	10	10
光熱費	40	29
租税公課	33	37
減価償却費	73	30
修繕費	59	69
地代家賃	1	1
事務費	11	15
退職給付引当金繰入額	9	7
賞与引当金繰入額	15	19
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
役員賞与引当金繰入額	18	17
雑費	132	111
販売費及び一般管理費合計	724	648
営業利益	138	252
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	3	4
貸倒引当金戻入額	-	52
投資損失引当金戻入額	-	2
雑収入	8	17
営業外収益合計	36	102
営業外費用		
支払利息	60	55
雑損失	1	2
営業外費用合計	62	58
経常利益	112	296

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
関係会社清算益	-	2 17
貸倒引当金戻入額	318	-
投資損失引当金戻入額	17	-
補助金収入	-	3 22
特別利益合計	339	39
特別損失		
減損損失	-	4 20
固定資産除却損	5 45	5 18
固定資産処分損	6 62	-
固定資産圧縮損	-	3 22
投資有価証券評価損	7 39	7 0
関係会社株式評価損	8 11	8 0
関係会社清算損	-	1
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	16
貸倒引当金繰入額	14	-
特別損失合計	172	78
税引前当期純利益	279	257
法人税、住民税及び事業税	27	1
法人税等調整額	65	30
法人税等合計	38	32
当期純利益	317	225

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,575	1,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,655	3,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,655	3,655
繰越利益剰余金		
当期首残高	348	600
当期変動額		
剰余金の配当	65	104
当期純利益	317	225
当期変動額合計	252	120
当期末残高	600	721



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,397	4,650
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	65	104
<b>当期純利益</b>	317	225
<b>当期変動額合計</b>	252	120
<b>当期末残高</b>	4,650	4,770
<b>自己株式</b>		
当期首残高	260	266
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	26
<b>当期変動額合計</b>	5	23
<b>当期末残高</b>	266	242
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,713	5,959
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	65	104
<b>当期純利益</b>	317	225
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	26
<b>当期変動額合計</b>	246	144
<b>当期末残高</b>	5,959	6,103
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2	7
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
<b>当期変動額合計</b>	4	7
<b>当期末残高</b>	7	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2	7
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
<b>当期変動額合計</b>	4	7
<b>当期末残高</b>	7	14

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,715	5,967
当期変動額		
剰余金の配当	65	104
当期純利益	317	225
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	251	151
当期末残高	5,967	6,118

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

器具備品 5～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	116百万円	95百万円
土地	794百万円	794百万円
計	910百万円	889百万円
短期借入金	800百万円	300百万円
1年内返済予定の長期借入金	861百万円	893百万円
長期借入金	794百万円	691百万円
計	2,455百万円	1,885百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買取債権	831百万円	746百万円
売掛金	7百万円	13百万円
短期貸付金	593百万円	562百万円
未収入金	3百万円	5百万円
未払金	8百万円	1百万円
預り金	974百万円	3,122百万円

## 3 保証債務

## (1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3百万円	0百万円

## (2) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コイズミ照明デバイス㈱	42百万円	44百万円

## (3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コイズミファニテック㈱	319百万円	154百万円

## (4) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コイズミ照明㈱	- 百万円	1,460百万円
債務保証合計額	365百万円	1,660百万円

4 劣後債権契約

下記の関係会社に対する貸付金に対し、次のとおり劣後債権契約を提供することにより、資金調達を支援しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コイズミファニテック㈱	800百万円	800百万円

5 圧縮記帳額

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物22百万円です。

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買取債権		55百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結していません。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	800百万円	百万円
差引額	1,200百万円	2,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,080百万円	1,165百万円
受取利息	24百万円	24百万円
支払利息	3百万円	5百万円

2 関係会社清算益

(当事業年度)

コイズミ新代(株)(提出会社の100%子会社)の清算の結了によるものです。

3 補助金収入、固定資産圧縮損

(当事業年度)

補助金収入22百万円は本社空調設備(建物)に対するもので、同額の固定資産圧縮損を計上しています。

4 減損損失

(当事業年度)

当社は、将来の使用が見込まれない遊休資産である電話加入権について、20百万円の減損損失を特別損失として計上しました。当該資産の回収可能価額は、回収可能性が認められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	45百万円	建物 17百万円
		その他 0百万円
計	45百万円	計 18百万円
(原因)主なものは草加配当センター事務所建物等の除却損45百万円です。		(原因)主なものは本社ビル空調設備の撤去費用17百万円です。

6 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(原因)主なものは草加配当センター事務所の撤去費用61百万円です。		

7 投資有価証券評価損

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
39百万円	0百万円
(内容)投資有価証券評価損の主なものは、(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式25百万円及び(株)イズミヤ株式10百万円です。	

8 関係会社株式評価損

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
11百万円	0百万円
(内容)関係会社株式評価損の主なものは、非連結子会社P.T.コイズミインドネシア株式11百万円です。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,202	118		5,320

(変動事由の概要)

増加：平成22年 6月25日の株主総会での決議による自己株式の取得 118,000株

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,320	55	520	4,855

(変動事由の概要)

増加：平成22年 6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株

平成23年 6月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 25,000株

減少：平成24年 1月23日の取締役会の決議による自己株式の譲渡 520,000株



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」」に記載しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	783
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

当事業年度(平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	760
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	百万円	39百万円
退職給付引当金	32百万円	35百万円
役員退職慰労引当金	63百万円	51百万円
賞与引当金	6百万円	7百万円
貸倒引当金	74百万円	36百万円
投資損失引当金	1百万円	百万円
未払事業税	1百万円	百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
賞与対応社会保険料	1百万円	1百万円
株式評価損	39百万円	32百万円
固定資産処分損等	77百万円	百万円
減損損失	百万円	37百万円
その他	44百万円	29百万円
繰延税金資産小計	343百万円	271百万円
評価性引当額	158百万円	116百万円
繰延税金資産合計	185百万円	155百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	5百万円	8百万円
繰延税金負債合計	5百万円	8百万円
繰延税金資産の純額	180百万円	146百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	3.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.4%	24.6%
住民税均等割	0.5%	1.1%
評価性引当額の増減	51.2%	16.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	6.3%
その他	2.8%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	13.8%	12.5%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を貸借対照表に計上していない理由

当社は事務所、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を貸借対照表に計上していない理由

当社は事務所、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	227円92銭	229円62銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	12円11銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	317	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	317	225
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,238	26,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
大和ハウス工業(株)	50,000	54
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	175,500	24
トシン・グループ(株)	11,221	22
小泉アパレル(株)	25,000	21
イズミヤ(株)	40,840	18
コイズミクロージング(株)	25,000	10
小泉(株)	106,500	9
因幡電機産業(株)	3,300	8
田中商事(株)	11,000	4
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2
その他(9銘柄)	34,713	11
計	503,074	188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,169	414	176	6,407	4,266	167	2,140
構築物	1	18		19	1	1	18
工具、器具及び備品	290	4	14	280	259	9	21
土地	4,869	530		5,400			5,400
リース資産	26	3		30	21	6	8
建設仮勘定	74		74				
有形固定資産計	11,431	970	264	12,138	4,549	184	7,589
無形固定資産							
借地権	309			309			309
ソフトウェア	89	0	82	7	5	1	2
電話加入権	33	0	20(20)	13			13
無形固定資産計	432	0	103(20)	330	5	1	324
長期前払費用	7	5	5	7	1	0	6

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

土地	大阪市中央区備後町	530百万円
建物	備後町コイズミビル	239百万円
建物	LED工場	68百万円

2. 当期減少額のうち主なもの

建物	本社ビル空調設備除却	150百万円
----	------------	--------

3. 当期償却額のうち( )は内書きで、減損損失の計上額です。

4. 建物の当期減少額には、取得価額から直接減額された圧縮記帳額22百万円を含んでいます。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	184	16	44	52	103
投資損失引当金(注)	2			2	
賞与引当金	15	19	15		19
役員賞与引当金	18	17	18		17
役員退職慰労引当金	156	16	34		139

(注) 貸倒引当金、投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社の業績改善による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,609
普通預金	4
定期預金	100
計	1,713
合計	1,716

買取債権

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	605
コイズミ照明株式会社	141
合計	746

決済期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	333	238	174	746

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	8
小泉成器株式会社	2
その他	4
合計	14

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{(B)}{366}$
7	1,417	1,409	14	98.9	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	450
コイズミ情報システム株式会社	227
小泉成器株式会社	169
コイズミ物流株式会社	50
株式会社ハローリビング	23
その他(5銘柄)	21
合計	942

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	800
コイズミライティング株式会社	82
小泉産業(香港)有限公司	17
合計	899

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェイティービー	5
その他	5
合計	10

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	300
株式会社りそな銀行	100
合計	400

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	893
株式会社三井住友銀行	416
株式会社りそな銀行	366
株式会社三菱東京UFJ銀行	309
合計	1,986

預り金

適用	金額(百万円)
CMS預り金	3,122
その他	116
合計	3,238

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	691
株式会社三井住友銀行	274
株式会社三菱東京UFJ銀行	240
株式会社りそな銀行	200
合計	1,406

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券調製の実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第69期半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月22日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月29日

小泉産業株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。